

(法第10条第1項関係様式例)

平成28年度 事業報告書

平成28年4月1日 から 平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人 長野県みらい基金

1 事業実施の方針

・寄付事業

長野県みらいベース寄付総額年間2000万円突破
サンプロおひさま基金 (年間2回 計約300万円)
長野県労働金庫「ろうきん安心社会づくり助成金」300万円
「ろうきんこども基金」第1回 80万円
情報労連、地区協
富士電機労働組合松本「子どものMIRAIのために」
国際ロータリークラブ2600地区
ライオンズクラブ
チャリティ企画「ピアフェスタ信州」

・県委託「官民協働による居場所づくり応援プラットフォーム構築事業」により、地域のNPOや企業、民間団体、行政等の間をコーディネートし、多様な主体により構成されるマッチングプラットフォームを構築することで、社会貢献活動に意欲のある個人・団体を応援し、それぞれの地域における居場所づくりの促進、居場所の担い手の確保を進める。下記の事業を行った。

(1)子ども・若者支援の実態の調査

(2)全県の連携体制構築

(3)プラットフォームのモデル構築

調査を踏まえ、子どもの居場所に関わるNPOや企業、市町村等の団体によるマッチングプラットフォームを、佐久、諏訪2地域でモデル的に構築した。

・日本財団「海と日本 in 長野」を受託し、海とつながる長野県をテーマに子育て支援団体、環境団体へ支援をした。

・元気作り支援金を活用し、子ども支援団体への寄付募集活動、広報活動を行った。子ども支援新聞の発行、ラジオ告知等。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
寄附募集支援事業	信濃毎日新聞に子ども支援の通信折り込み、SBCラジオ放送、ニュースリリースによる広報活動を展開した。	(A)年度を通じて (B)当法人事務局及び、全県、県内各地 (C)4名	(D)一般県民 (E)不特定多数	2,881

<p>助成金交付事業</p>	<p>『みらいベース』事業登録団体の内、77 団体へ助成金を交付した。 『ろうきん安心社会づくり助成金』を運営し、10 助成金を団体へ交付した。 『ろうきん子ども基金』を新設した。 『サンプロおひさま基金』を運営し、12 団体へ交付した。 富士電機労組冠基金よる助成2 団体。 ライオンズ、ロータリー、連合、地区協等幅広い団体からの寄付助成を行った。 子ども病院ドクターカー更新寄付募集に多額の寄付が集まった。</p>	<p>(A)年間を通じて (B)当法人事務所 (C)4 名</p>	<p>(D)県内N P O 等公共的活動団体 (E)77 団体</p>	<p>16,729</p>
<p>非営利活動や公共的活動を行う団体の運営基盤強化事業</p>	<p>日本財団「海と日本 Project in 長野」を受託し、子育て支援団体、環境団体へ基盤強化支援をした。 「官民協働による居場所づくり応援プラットフォーム構築事業」により、全県の子ども支援団体の調査、佐久地域、諏訪地域の非営利活動や公共的活動を行う団体の運営基盤強化事業を行った。</p>	<p>(A)4～3 月 (B)全県 佐久 諏訪 (C)4 名</p>	<p>(D)県内N P O (E)不特定多数</p>	<p>20,033</p>
<p>パートナーシップ推進事業</p>	<p>「介護保険制度改定研修会」を開催した。</p>	<p>(A) 6 月、11 月 (B)長野市、全県 (C)4 名</p>	<p>(D)一般県民 (E)不特定多数</p>	<p>249</p>